Nishitokyo City
西東京市 議会だより
第61号
平成26年8月15日
（2014年）
〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会

平成26年
第2回定例会

議場がコンサート会場に！！

～３回目となる市議会主催の議場コンサートを開催！～

第2回定例会初日の本会議開会前に、東京ニューシティ管弦楽団（木管五重奏）による議場コンサートを開催しました。

当日は48人の市民の方がお越しになり、管楽器から奏でられる美しい旋律に酔いしれました。

また、終了後のアンケートの感想でも「すばらしい演奏だった」などの意見が多く、大変好評でした。

⇒詳しくは7面「議会NEWS」をご覧ください。





（上）楽団の演奏に聴き入る来場者
（右）演奏に使う楽器の説明をする楽団員
（第3回議場コンサート　平成26年6月6日　撮影）

○第2回定例会
会期…6月6日（金）～6月20日（金）15日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続	取り下げ
市長提出議案	7	7			
委員会提出議案	1	1			
議員提出議案	8	5	3		
陳情	8	1	4	2	1

※「可決・採択」には、同意・趣旨採択を含んでいます。

紙面の紹介（もくじ）

2面
一般質問の要旨
森　信一　議員（改革）
坂井　かずひこ　議員（改革）
石塚　真知子　議員（改革）
石田　ひろこ　議員（無所属）
小峰　和美　議員（みんな）
森田　いさお　議員（みんな）

3面
一般質問の要旨
納田　さおり　議員（無所属）
大林　光昭　議員（公明）
藤田　美智子　議員（公明）
佐藤　公男　議員（公明）
小幡　勝己　議員（公明）
浜中　のりかた　議員（自民）

4面
一般質問の要旨
田中　のりあき　議員（自民）
保谷　なおみ　議員（自民）
酒井　豪一郎　議員（自民）
稲垣　裕二　議員（自民）
小林　たつや　議員（自民）
遠藤　源太郎　議員（自民）

5面
一般質問の要旨
浅野　髙司　議員（自民）
石田　しこう　議員（無所属）
安斉　慎一郎　議員（共産）
倉根　康雄　議員（共産）
藤岡　智明　議員（共産）
保谷　清子　議員（共産）

6面
一般質問の要旨
大友　かく子　議員（無所属）
桐山　ひとみ　議員（無所属）
用語の解説
本会議の審議から
委員会の審査から

7面
企画総務委員会視察REPORT
文教厚生委員会視察REPORT
建設環境委員会視察REPORT
議会NEWS
大好評♪第3回議場コンサート

8面
議案の議決結果一覧
陳情の結果
今定例会で可決した意見書
会派及び会派名の変更
会議の開催状況
お知らせ
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館（☎042-421-4545）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第2回定例会で26人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※詳細は会議録をご覧ください（市内各図書館、両庁舎情報公開コーナー、議会事務局でご覧いただけます）。
※ホームページでは8月下旬からご覧になれます。

凡例
自由民主党西東京市議団（自民）
西東京市議会公明党（公明）
日本共産党西東京市議団（共産）
西東京改革フォーラム（改革）
みんなの党西東京（みんな）
無所属（無所属）

直営とのバランスを考慮した市民サービス重視の民間委託を
森　信一（改革）

質問 行財政改革として各事業の民間委託化を進めているが、民間委託の目的と意義について問う。

市長 民間事業者が有するノウハウにより質の高いサービスを効率的かつ効果的に提供し、また、事業経費の削減等により行政資源の適正な配分が可能となる。

意見 民間委託をする際は、市民（利用者）との十分な事前協議をすること。また、全てを民間委託するのではなく直営とのバランスを考えて進めていただきたい。

質問 平成26年7月から*健康・子育て応援情報システム専用サイトが開設されるが、この中に父親向けの子育て情報や先輩パパの体験談などを掲載し、父親が身近に利用できるサイトをつくれないか。

市長 サイトの登録は、両親それぞれで可能である。父親向けのサービス充実について、サイト利用者へのアンケート等を実施して、よりニーズの高い情報が提供できるように努力する。

質問 平成27年度以降、介護保険制度の見直しにより、要支援1・2が地域支援事業に移行することになったが市の対応について問う。

市長 地域の実情に合わせて、多様な主体による事業の受け皿の基盤整備を図っていく。



健康・子育て応援情報システムポータルサイト

泉小・住吉小の統合はすべての関係者へ誠意を持って対応を
石田　ひろこ（無所属）

質問 泉小・住吉小の統合については泉小の児童をはじめ、受け入れ校となる住吉小の児童、また事情によって受け入れ先となる保谷小、谷戸二小の児童にもハード・ソフトの両面から子どもの学びや育ちを保障していかなくてはならない。統合に向けての進捗状況は。

答弁 5月28日に第1回統合協議会を開催した。両校の保護者・地域住民・学校長に加え第三者を構成員としてほしいとの要望に応え、学識経験者2名を合わせた18人の構成で全9回の予定。合同遠足、合同社会科見学等を交流事業として予定。既に行われた遠足では、事前の打ち合わせをはじめ当日の山登りでも、お互いを励まし合ったり荷物を持ち合ったり和気あいあいと交流ができたようだ。

質問 泉小の通学区域に関係する各地域団体への対応は。

答弁 所管、関係する担当課において調整している。統合後も地域の方に力を発揮していただくよう調整を図っていく。

質問 泉小の児童・保護者には一度は住吉小を見学する機会をつくるべきでは。

答弁 児童の交流事業をはじめ、保護者には住吉小から住吉フェスタや展覧会等に招待すると聞いている。

田無駅南口駅前広場整備は？住民票印鑑証明コンビニ交付を！
坂井　かずひこ（改革）

質問 西原自然公園などの公園・緑地の保全・整備について伺う。

市長 公園ボランティアの皆様と協働で計画的な老木の伐採、植栽や除草などを行い、市民の皆様に利用しやすい公園になるよう維持管理に努めている。

質問 田無駅南口駅前広場整備に向けた現在の状況と今後のスケジュールを伺う。

市長 東京都と協議を行い都市計画決定区域の変更を行うことに対し、5月30日付で東京都から「意見なし」という回答があった。平成26年夏ごろを目途に都市計画決定区域の変更手続を行いたいと考えている。事業予定区域の測量作業を行い、平成27年度以降早期の事業認可取得を目指したいと考えている。また地元の関係権利者の方々への丁寧な説明を行い合意形成に努める。

質問 住民票、印鑑証明書のコンビニ交付を推進してほしい。考えを伺う。

市長 コンビニ交付が市民サービスの向上に貢献する方策であることは認識している。平成28年1月から開始予定の個人番号制度の進捗や浸透状況、個人カードの普及状況など多方面から検討を行い、便利で効果的な証明書交付サービスを構築したいと考えている。

すべての子どもたちが地域で安心して暮らせるまち西東京市へ
石塚　真知子（改革）

社会的養護について

質問 さまざまな事情により親元で暮らせない子どもを公的責任で養育・支援する社会的養護について、市の現状や課題をどのように捉えているか。

答弁 都内には親元で暮らせない子どもが約4千人いる。家庭にかわる養育環境や心身のケアを必要とする環境が必要であり、可能な限り家庭的な環境において育まれることが望まれるが、里親制度については社会的認知度が低く、児童が抱える問題が複雑化してきており里親への委託が困難なケースが多いのが現状である。

意見 市民が里親制度の理解を深め、地域で手を携えて支援していけるよう市が積極的に働きかけるべきである。社会的養護のもとに暮らす子どもたちの実情に目を向け、夢を実現できるようきめ細やかな支援を行うべきである。

がん検診事業について

質問 イベント会場における検診バスを用いたがん検診は、未受診者対策に有効だと考えるが見解は。

答弁 がんに対する意識がさほどない方へのメッセージ的な意味合いからすれば効果的な手法の一つではないかと考える。今後も先進事例の手法を学びつつ調査検討していく。

福島原発事故現況を報告せよ　許さない、生活保護不正受給
小峰　和美（みんな）

質問 東京電力福島第一原子力発電所の事故から3年が経過した。廃炉までの道のりは依然として具体化されておらず、今後も大量の放射線が放出される可能性は否定できないと考えるが、市民の生活・安全を守る立場である市長として具体的にどのように対応するのか。

答弁 全国市長会議において「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全対策等に関する決議」を採択し、原発事故の早期収束や放射性物質による国民・住民生活に対する影響への対応等について国の責任により、万全の措置を講じるよう強く要請した。

質問 去る5月15日、2年半にわたって不正に生活保護を受けていたとして、本市の受給者が千葉県警に逮捕されたとの報道があった。この受給者は、車を2台所有するなど資産があるにもかかわらず、虚偽の資産報告書を提出して生活保護を受けていた。生活保護は困窮者にとってのセーフティネットだ。不正受給を防ぐ手だてはないのか。

答弁 本市における生活保護受給者は、真に生活に困窮し、生活保護法に照らした上で生活保護の必要な方々であり、他に今回の報道のような事例はないと認識している。

落書きを消し安心なまちをつくれ　文化施設の映写設備を改修せよ！
森田　いさお（みんな）

質問 落書きを放置することは、体感治安を悪化させる。市として、落書き解消に向けた取り組みを進めるべきと考えるが見解は。

答弁 関係機関と協力して、美観維持による防犯対策に取り組んでいきたい。

質問 ネット環境の急速な発展のためネットいじめも深刻化している。この対策には、見守る大人への啓発も重要と考えるが見解は。

答弁 ネットや携帯電話等によるハイテク犯罪防止のためのセーフティ教室を実施し、保護者や地域の方にも参観していただいている。地域と連携した情報モラル教育の一層の充実に努める。

質問 たんぽぽ問題解決に向けた庁内体制を構築しているのか。また、都が約5千万円の補助金を停止したのは事実か。

答弁 本年1月から副市長を座長として対策会議を行っている。都は、4月からサービス推進費補助金約5千100万円を停止している。

質問 文化施設における映写設備の刷新が必要な状況だ。映像文化普及のために*DCPを導入すべきと考えるが見解は。

答弁 今年度から5年間かけてさまざまな改修工事を行う。この中で、費用対効果を踏まえて検討していきたい。


こもれびホール（中町1丁目）

一般質問（2）

乳がん患者として見えたもの！ 市民の命と健康を守る市の使命

納田　さおり（無所属）

質問　がん治療は一般に長期になることが多く大病院と地域の開業医等との連携が重要だ。取り組みを問う。

答弁　市では健康づくり推進プランで医療機関と医師・歯科医師・薬剤師等の連携を位置づけている。

質問　乳がん検診受診率は平成24年度で23・1％。がんを知るのが怖くて受診から足が遠のくケースもあり、背景には病気とわかった後の生活不安もある。市のサービスを情報提供し不安に寄り添える体制が重要だ。

答弁　主治医の指導の前提に相談体制をとっている。

質問　東大農場は市最大の地域資源であり、地区計画は重要。今後の進捗状況は。

答弁　都、関係機関と協議が調い次第、用途地域等を見直し、個別説明を行う。

質問　コミュニケーション介護ロボット事業が総務省から国庫補助事業として勧められたと聞くが、市が断ったのはなぜか。

答弁　単年度事業であり、後年度補助や自治体負担について不明確なため。

質問　障がい者の福祉作業所に対する家賃助成が今年度で終了する。さまざまな課題が解消されていないため今後も継続すべきだ。

答弁　家賃助成ではなく日中活動系サービス推進事業費で補助し安定を図る。

子どもや高齢者、障がい者が健康で、安心して暮らせるまちへ

大林　光昭（公明）

健康増進の取り組み

質問　身近で運動できる等、市民が健康づくりに取り組みやすい環境整備をすべき。

答弁　まち全体が健康都市であると実感できる環境整備を目指す。

質問　乳幼児健診について、田無方面からのアクセスの改善を図るべき。

答弁　少しでも課題の解決につながるようなことがないか検討する。

障害者基本計画

質問　就労支援等、障がいのある方の支援を充実すべき。

答弁　日中活動系サービス事業所の不足が懸念される。新規誘致等に取り組む。



健康増進の一環として行われた「しゃきしゃき体操」（保谷小学校）

要介護状態の軽減・悪化防止に ケアプランの質の向上を図れ！

藤田　美智子（公明）

質問　①市の介護保険予算が年々増加し140億円を超えた。それに伴い介護保険料も上昇し続けている。当市の要介護率の推移を問う。②介護保険は本来、必要な介護サービスを適切に提供し、要介護状態の軽減、悪化を予防するものである。市は保険者としてこの責務を果たしてきたか。③地域包括ケアシステムの展望を示せ。



答弁　①多摩26市平均より上回る状況が続いている。②要介護状態の改善に向けたケアマネジメントの実施に向けサービス提供者への周知と質の向上を図りたい。③65歳以上の一人暮らし高齢者、夫婦のみの世帯が6割以上。地域で安心して生活するためには地域活動の活発化が喫緊の課題。現状把握、課題を抽出して計画策定に反映したい。地域のネットワークが広がるよう、ボランティアポイント制度など新しい仕組みづくりの検討を重ねる。在宅療養支援は医療介護に関する地域資源や関係機関の連携状況を把握し、保健・医療・福祉の多職種で仕組みづくりを検討していきたい。

意見　要介護状態の改善にはケアマネ及びケアプランの質の向上が最優先。同時にケアマネが抱えるプラン作成上の困難を改善する必要もある。環境整備を急げ。

いこいの森公園・こもれびホール 市民会館・図書館の利便性向上を

佐藤　公男（公明）

いこいの森公園の利便性！

質問　いこいの森公園に指定管理者を導入すれば、手ぶらでバーベキューや駐車場の時間延長、パークセンターを売店やカフェにでき、利便性が向上する。ミストシャワーの導入も求める。

答弁　指定管理者の導入とあわせ調査研究する。



いこいの森公園バーベキューコーナー（緑町３丁目）

答弁　長寿命化を含めたあらゆる方策を想定し、市民の選択肢を増やす。

こもれびホールの映写機！

質問　15周年を迎えたこもれびホールの映写機器のデジタル化を求める。

答弁　５年間の改修計画の中で検討する。

スポーツ指導の暴力根絶！

質問　子どもたちのスポーツ団体の体罰や暴力行為をなくすための方策はあるか。

答弁　スポーツ指導における暴力等は絶対許されない。西東京市体育協会と連携し、暴力行為が起きないよう取り組む。

図書館の利便性の向上！

質問　図書館の開館時間の延長、休日の見直し、休館日の撤廃等、図書館のさらなる利便性の向上を求める。

答弁　指定管理者、休館日の撤廃等も含め、市民サービス向上の視点で検討する。

市民会館の長寿命化！

質問　平成27年度に耐震改修を行う市民会館を、長寿命化する考えはないか。

子育て支援の充実

質問　子育て支援事業の拡充を図るべき。

答弁　子育て支援事業の充実が求められており、その拡充を図っていきたい。

意見　認可と認可外の保育料格差を是正すべき。

教育環境の充実

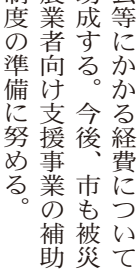
質問　タブレット端末導入等、ＩＣＴ教育を推進せよ。

答弁　新たな情報機器の導入も視野に入れ、環境の整備を実現していく。

質問　中学校で介助等の支援が必要な際の対応を問う。

答弁　保護者、学校で対応方法等を協議している。

意見　放課後子供教室は、教室と人材を積極的に確保すべき。



障害者施策に全力で取り組め！ 防災備蓄品を完備せよ！

小幡　勝己（公明）

質問　犯罪を根絶して、全国一安全なまちを目指せ。

答弁　ひったくりが増加しており、警察・防犯協会・活動団体と連携して啓発活動を行いたい。

質問　避難行動要支援者対策、備蓄品整備計画を問う。

答弁　要支援者の範囲は平成26年８月に開催される防災会議の了承を得た後、個別計画を作成する。備蓄品は応急危険度判定資機材の購入、夏季災害のため各校に大型の扇風機を配備する。

質問　難病者支援は約40年ぶりに大改正し、平成26年５月23日に難病医療法が成立。取り組み状況を問う。

答弁　平成27年１月から約150疾患分の医療費助成をスタートし、その後夏から残りの約150疾患分の医療費助成をスタートする予定である。

質問　本市は、障害施設が少ない。作業所も８カ所、他市は、圧倒的に多い。公共施設適正配置による余剰施設等を充てるなど充実させよ。

答弁　施設の転用・統合・複合化による質的・量的適正化の取り組みで、この考えのもとに取り組みたい。

質問　ひばりヶ丘南口駅前事業を早期に行え。

答弁　平成26年度に実施設計、平成27年度以降に整備事業を実施する。

地域の絆とコミュニティ再生へ！ 自治会等補助金制度実現で前へ！

浜中　のりかた（自民）

自治会等活性化補助金を実現!!有効活用を!!

質問　私が以前より提案し、実現した自治会等の補助金制度の具体的な内容は。

答弁　自治会・町内会、マンション管理組合が行う地域福祉の推進事業や地域づくり等の事業に対して、団体ごとに１万２千円＋世帯数×200円を限度に補助する。平成26年７月、10月と２回申請を受け付ける予定。

意見　補助金を大いに活用していただき、強固なコミュニティづくりを。

道徳教育の強化を!!

市独自教材について問う

質問　道徳教育における我が市の独自の活性化策は。

答弁　地域の題材を取り上げた西東京市道徳教育読み物資料集の作成と市内研究指定校の研究成果の共有。

意見　下田半兵衛さんや西原自然公園など、市内に関する題材を使った道徳教育の資料集を活用し、道徳教育の充実を。

大雪によるビニールハウス倒壊の再建支援策を！

質問　２月の大雪での被害に対する現状の取り組みは。

答弁　国や都は、今回の大雪に限った特例措置として、施設等の再建、修繕及び撤去等にかかる経費について助成する。今後、市も被災農業者向け支援事業の補助制度の準備に努める。

一般質問（3）

地域包括システムの構築
ひばりヶ丘駅北口のまちづくり

田中　のりあき（自民）

質問　平成26年度、東京都の補助制度を活用して市と医師会の連携により継続される*在宅療養後方支援病床確保事業の取り組み状況と、新設される在宅療養推進協議会の進捗状況、また、認知症高齢者に対する西東京市の取り組みについて問う。

答弁　在宅療養後方支援病床確保事業は、平成26年度、27年度の2カ年度、市と医師会が協力し、引き続き医師会事業として市内2病院に2床確保する。在宅療養推進協議会では、在宅療養生活を送る高齢者を支える環境整備等について、保健、医療、福祉の多職種で検討するため、早期の設置に向け委員構成等を関係機関と調整する。認知症施策は、北多摩北部保健医療圏の認知症疾患医療センターとして、市内の薫風会山田病院が指定された。地域における認知症の方や家族、かかりつけ医、地域包括ケア支援センターなど



ひばりヶ丘駅北口階段

と連携し、早期発見・早期対応の仕組みづくりも検討する。

質問　ひばりヶ丘駅北口の都市計画道路の進捗状況は。また、北口のバリアフリー化は、用地取得や建物の除去が整えば取りかかるのか。

答弁　事業の進捗率は、約88・4％である。バリアフリー化は、条件が整い次第着手できるよう調整する。

防災無線を使い、熱中症への注意喚起を呼びかけよ

保谷　なおみ（自民）

子ども・子育て支援新制度について

質問　幼稚園が新制度に移行する際、課題はあるのか。

答弁　個人立幼稚園が新制度に移行するには、経過措置による特例を受ける必要があるため、法施行時の1回のみしか機会がないこと、新制度に移行すると応諾義務が発生し、正当な理由がない限り、入園希望者の入園を拒否できないことが、課題として考えられる。

意見　認定こども園、幼稚園、保育園、どういった形態の施設がいいかは、最終的には、子どもと保護者が決めていくことで、いろいろな保護者のニーズに応えられるよう、多様な受け皿を用意していくべきだ。

高齢者の熱中症対策について

質問　環境省が出す暑さ指数で、危険というランクになった場合、防災無線でお知らせしても、乱用には当たらないのではないか。

答弁　熱中症は命にかかわることなので、放送することは可能と考える。

意見　高齢者には、環境省の行っている、暑さ指数を知らせるメール配信サービスへの登録を呼びかけ、特に危険度の高いときには、防災無線による注意喚起を行い、熱中症対策を二段構えで行うべきだ。

もっと健康！もっと元気に！
もっと新しい西東京市へ！

酒井　豪一郎（自民）

公園行政について

質問　指定管理者制度の導入により民間のノウハウを生かし、多様化する市民ニーズに対応すべきだ。

答弁　有効な制度だ。導入に向けて、調査研究する。

質問　これまで質問してきた東伏見公園におけるイベントの取り組み状況は。

答弁　東京都から、6月に幼児対象のはらっぱスポーツ教室、秋に犬のしつけ方教室を検討していると聞いている。

西武柳沢駅周辺について

質問　柳沢駅北口広場と3・4・18号線は、平成27年度までの計画である第三次事業化計画の優先整備路線。次期計画の検討状況は。

答弁　選定作業は行っていない。市民意見の聴取など、丁寧な対応を東京都に要望する。

福祉施策について

質問　民営化された、さざんかクラブの現状は。

答弁　利用定員も50名から100名以上に大幅に拡大し待機児も解消した。

意見　くろーばーやひいらぎも民営化を検討し、サービスを拡大すべきだ。

その他質問等

◇都有地の活用について
◇子ども・子育て支援新制度について
◇商業振興について
◇農業振興について

オリンピック機運醸成、「はだしのゲン」の閉架について

小林　たつや（自民）

質問　オリンピック機運醸成活動の計画はあるか。

答弁　東京都では準備局が設置された。市では、関係機関の方々と連携した施策を検討し、地域活性化につなげたいと思っている。

意見　「西東京〇〇オリンピック」という冠をつけたさまざまな施策を展開せよ。

質問　ひばりヶ丘南口駅頭にイルミネーションの設置ができないか。

答弁　地元商店街等が主体となって行う事業で、商店街の活性化を目的とした補助金の対象事業でもある。

意見　例えば、駅ロータリーに大きな「いこいーな」のイルミネーションを設置すれば、市の宣伝になる。

質問　漫画「はだしのゲン」の市内図書館及び学校図書館での閉架について伺う。

答弁　教育委員会に「はだしのゲン」の教育現場からの撤去を求める陳情等が提出され、不採択となった。

意見　この漫画は、あくまでも物語や絵本といったフィクションであると認識した。物語後半部分には、卒業式での君が代斉唱ボイコットや天皇制に対する批判等の問題行動や、史実とは違う政治的思想が見え隠れする。極端な表現や描写のある作品には冷静な視点からの再考と図書館での閉架を強く求める。


こどもの発達センター「ひいらぎ」
（住吉会館・住吉町6丁目）

庁舎統合方針今年度決定へ向けて
「健康応援団」秋には創設へ

稲垣　裕二（自民）

庁舎統合方針について

質問　庁舎統合のメリットと、市民意見の状況は。

答弁　田無庁舎案では、駅からのアクセスが良好であり、既存庁舎を活用することで一時的な建設費が抑制できる。保谷庁舎案では、周辺の道路環境が整備されており、田無庁舎の跡地活用、庁舎規模の拡充が可能である。新たな用地案では、効率的で使いやすい設計が可能。また、庁舎統合の必要性について一定の理解が得られたと感じており、平成26年度中の決定を目指し積極的に取り組む。

質問　今後の進め方は。

答弁　年内には方針案を定めていきたいと考えている。

健康応援団について

質問　日々活動するさまざまな団体に焦点を当て応援団になっていただくことで、市民意識向上につながると思うが。

答弁　その活動を市民が知ることができるのは大変有意義なことである。

勤労者サービスセンター

質問　市にとって勤労者サービスセンターはどのような位置づけの団体なのか。

答弁　中小企業単独では実施できない福利厚生事業を提供している団体で、その事業は継続すべきものと考える。今後は経営の改善を推進し、適切な助言を行う。

団塊の世代は有能な人材だ
地域活性化にご尽力を得よ

遠藤　源太郎（自民）

質問　田無駅南口広場実現に向けて測量に入る。具体的な説明が必要ではないか。

答弁　都の事業認可取得と関係者の合意形成に努める。

質問　田無高校南側の緑と歴史の散歩道の使命は終わった。危険な道路の改善を。

答弁　危険な状態を認識しているので検討・改善する。

質問　子ども・子育て支援新制度はわかりにくい。子育て世代への周知は。

答弁　パンフレットの配布や推進員を窓口に配置する。

質問　団塊世代の知識や経験は財産だ。地域に生かせ。

答弁　有能な人材だ。地域参加のきっかけをつくる。

質問　登録文化財制度が導入される。課題は。

答弁　西東京らしさの基準をつくり散逸や崩壊を防ぐ。

質問　大雪・猛暑・集中豪雨・大型台風等極端化して被害も多発。本市の対応は。

答弁　大規模な災害を想定した備えや訓練、市民の防災意識の向上に努める。

質問　自治会・町内会等活性化補助金を導入した。衰退する地域力を復活したい。

答弁　加入促進パンフレットを作成配布。地域協議体の設置も目指している。

質問　向台運動場B面グラウンドの霜解け対策は。

答弁　平成16年度に土を入れかえたが、有効な対策はなく苦慮している。


向台運動場（向台町5丁目）

一般質問（4）

行政は市民のためにある 市長はリーダーシップを発揮せよ

浅野　髙司（自民）

たんぽぽへ指導を徹底せよ

質問 弱者を守る立場で知的障害者入所施設たんぽぽへの指導を行え。

答弁 東京都と情報を共有し、法令に基づき指導する。

熱*中症指標計を配布せよ

質問 熱中症指標計等の熱中症対策グッズを配布せよ。

答弁 民生委員等の戸別訪問や声かけを行っている。財政状況等を踏まえ対策を工夫していきたい。

空き家対策に取り組め

質問 市内には、売却や賃貸用のものを除いた老朽化した空き家が約400戸あるという。市の対策は。

答弁 空き家は放置すると防災面等で問題だが、行政の権限の及ばない個人資産であり対応が難しい。

保育施設の地域バランスをとれ

質問 保谷駅周辺は他の駅周辺に比べて、保育園等の施設が少ないのではないか。

答弁 土地の確保の問題があるが、ご指摘の地域バランスにも配慮したい。

学校給食の検証を行え

質問 足立区は、日本一の給食を目指して検証している。当市も検証すべき。

答弁 生徒対象のアンケートや、学校給食運営審議会等による検証を行っている。

意見 足立区の目的は、教育や健康に関することが重大なテーマだ。



市内中学校給食の様子

第4次行革アクションプランの保育料連続引き上げは中止せよ

安斉　慎一郎（共産）

質問 「保育料は定期的に見直し適正化を図る」とは何か。

答弁 現行の保育料が国基準を大きく下回っていることや、受益者負担の適正化などの観点から、定期的な保育料の見直しが必要と考えている。

質問 平成27年度、28年度、2年連続して保育料を引き上げるのか。

答弁 27年度は新制度の料金体系に合わせる見直しを実施、28年度からは受益者負担の適正化を図る抜本的な見直しを予定している。

保育園の際限のない民営化拡大をやめよ

質問 アクションプランの「認可保育園の民間譲渡について検討」とは何か。

答弁 運営の譲渡など、他自治体の事例を広く調査研究していきたい。

泉小児童の移動希望調査結果を直ちに公表せよ

質問 泉小学校児童の移動希望調査は5月31日に終わっている。結果を問う。

答弁 現在、集計中。結果は、評価・分析を行った上で、統合協議会と泉小学校の保護者に知らせる。

意見 平成25年に保護者が自主的に行った調査では、保谷小への移動希望が73％、住吉小へは15％だった。関係者の関心が強い。直ちに公表するべきだ。

受動喫煙防止条例を制定せよ！ 住宅改修の質をチェックせよ！

石田　しこう（無所属）

受動喫煙防止条例

質問 1992年のバルセロナ五輪以来、夏季五輪の全ての開催都市で飲食店等の民間施設も禁煙・分煙対象とする受動喫煙防止条例を制定している。東京都もオリンピック開催が決まったので近い将来条例を制定すると思うが、当市が東京都に先駆けて条例を制定すべき。

答弁 基礎自治体で制定するというのも一つの考えではあるが、より広域的な都道府県レベルでの制定が現実的である。

意見 東京都がつくってから当市が条例をつくっても意味がない。医師出身の市長としてぜひ条例の制定を検討してほしい。

バリアフリー改修の質

質問 介護保険で行う住宅のバリアフリー改修の質については十分なチェック体制がないため多額の公費が無駄になりかねない。改修を手がける業者の技能向上のため、研修制度・登録制度を早急に導入すべき。

答弁 業者による技術のばらつきをなくすため登録制度の必要性について厚労省の専門部会で提言があったことは承知している。改修の質を確保するため業者に対して研修を行っている自治体もあり、改修の質の向上・適正化の観点から厚労省の動向を注視したい。



庁舎内喫煙所（田無庁舎）

市民の暮らしを守るのが市の役割 負担をもたらす行革は本末転倒

倉根　康雄（共産）

質問 市の財政状況は健全であると考えるが。

答弁 厳しい状況であるが健全性を保っている。

質問 第4次行革は国民健康保険料や下水道料引き上げ、田無庁舎等駐輪場の有料化など、市民サービスの維持向上どころか負担増だ。

答弁 引き続き財政の健全化を維持していくため、受益者負担の適正化が不可欠。

意見 国の消費税増税・社会保障切り捨てで生活が苦しいときこそ市民の暮らしを守るのが市の役割。健全財政なら負担増はするな。

質問 個人情報の根幹である住民情報窓口業務の民間委託化をなぜ進めるのか。

答弁 民間活力を活用した効果的なサービス提供だ。

意見 足立区長が窓口業務民間委託で法務局の業務改善指示を受け謝罪した。プライバシー保護の観点から委託すべきでない。

庁舎統合は市民意見を尊重して

質問 庁舎統合方針について市民の理解はまだ不十分で、平成26年度中に方針を決定する状況にない。

答弁 今後、丁寧な情報提供と意見聴取を行い、平成26年度中の決定を目指す。

意見 党市議団のアンケートでは「庁舎は現状維持」が多数である。延命化・長寿命化も真剣に検討せよ。



市民課窓口（田無庁舎）

国民健康保険料大幅引き上げで 市民生活に追い打ち必至！

藤岡　智明（共産）

質問 国民健康保険料について、行財政改革大綱アクションプランは、一般会計からの繰り入れを抑制し、平成28年度は26市平均に、30年度は26市上位に合わせるとしている。また国保広域化に対応するため保険料の23区水準を目指すとしている。異常な保険料引き上げ計画だ。26市中位と上位の1人当たりの法定外繰入金について問う。

答弁 1人当たり繰入額は26市平均で3万3千720円、最も少ない市で1万3千835円、西東京市は3万7千687円である。

意見 26市平均に合わせると3千967円、少ない市並みだと2万3千852円もの負担増を国保加入者に強いることになる。さらに23区並み国保料を試算すると、所得200万円、夫婦と子ども2人世帯で6万8千600円、高齢者夫婦2人世帯で4万5千100円の負担増になる。これで市民の暮らしが成り立つのか。これは重大な問題だ。

質問 行革大綱では下水道料金改定計画を打ち出している。経費回収率改善を料金改定だけで進めていくのか、考え方を問う。

答弁 平成26年度は定期的な下水道事業の検証の年。回収率改善では維持管理費などの低減を図り、一般会計繰出金削減に努める。

がん検診の有料化、自転車駐車場有料化等の市民負担はやめよ

保谷　清子（共産）

質問 行革大綱では、平成27年度に前立腺がん・喉頭がんの有料化を行い、その後、その他の5つのがん検診も有料化を進める方向だ。党市議団が行った「市政と暮らしのアンケート中間集計」（6月10日時点で516名）では、有料化賛成は40名、反対は310名で、圧倒的に有料化反対の声が多い。なぜ有料化をするのか。

答弁 がんの発見率が高い、がんの死亡率が低いことがはっきりし、行政の施策にのせられると判断をし、今回は2つのがんについて対象とした。

意見 有料化すれば受診抑制が起きる。市長選挙の公約にもなかった有料化は行うべきでない。

質問 公共施設駐車場の有料化が打ち出されている。有料化している田無・保谷庁舎の駐車場料金が高過ぎるとの声がある。なぜ有料化を広げていくのか。

答弁 現状を検証しながら、慎重に検討していく。

質問 受益者負担として、田無庁舎、田無公民館、中央図書館、きらっとの自転車駐車場の有料化を進めようとしているが、他市で公共施設を有料化しているところはあるのか。

答弁 庁舎駐輪場については、多摩26市で有料化しているところはない。

一般質問（5）、用語の解説、本会議の審議から、委員会の審査から

誰のため？何のための行政か？当事者への情報提供は迅速に！

大友　かく子（無所属）

質問　次期ワイワイプランは5年後、10年後の子どもの育ちを描くもの。市長の目指す子どもの育ちのイメージは。

答弁　健やかに育つ環境づくり、若者の自立や社会参加の支援を総合計画に盛り込んだ。総合計画を推し進める計画を審議会で審議し、策定する。

質問　新制度における学童クラブの基準の条例化の進め方は。

答弁　本市の学童クラブは一定の水準を維持し、運営している。今後も放課後の児童の居場所づくりに努め、安心して過ごせる楽しい豊かな生活の場として運営したい。

質問　泉小閉校に向けての移動希望校調査の公表と保谷小、谷戸二小保護者への情報提供は。

答弁　統合協議会は傍聴でき、会議録は公開する。資料はホームページ、情報公開コーナーで閲覧できる。調査結果は統合協議会に報告し、泉小保護者にお知らせをする。他校への情報提供は検討する。

その他質問等

◇庁舎統合
◇男女平等の推進
◇低炭素社会づくりの推進と市民協働による環境保全
◇ゆめこらぼの運営
◇図書館の運営

丸山市政は隠ぺい体質か？教育委員会も情報開示すべき

桐山　ひとみ（無所属）

調布保谷線工事に伴う通学路変更

質問　電線共同溝の工事があり、工事の進捗に合わせ子どもたちが通る通学路の変更を余儀なくされる。学校及び保護者からも情報が遅く、問題と指摘。平成27年開通に向け、横断歩道や信号設置もいまだ示されない。都市整備部と教育委員会が連携し、学校に情報提供をする必要がある。

答弁　教育委員会及び市長部局から東京都に対し工事内容や安全管理、保護者に向けた丁寧な説明を強く要請する。開通後も安全確保を第一に連携し、通学路を指定する。交通擁護員の配置等の対策を図る。

泉小学校の移動希望校調査

質問　移動希望校調査の集計結果は。

答弁　現在、集計分析に時間をいただいている。経過については、評価分析後次回の統合協議会で報告する。

質問　なぜ数字が出せないのか。

答弁　単純な数値のみの公表は考えていない。

意見　議会には、いつ報告してもらえるのか。調査は記名で実施されており、誰が指定校に行く行かないはわかっているはず。数値を出せないのは指定校に行かない人が大半で、出せないのかと不信ばかりが先行する。

用語の解説

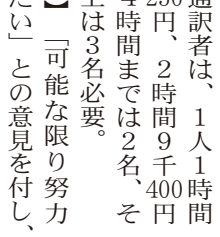


＊健康・子育て応援情報システム「ワクチンマネージャー」
平成26年7月1日から開始した予防接種スケジュールを自動で作成してくれるサービス。ホームページから登録すると、子どもの生年月日に合わせた予防接種スケジュールが自動で作成される。子どもに熱が出たり、予定が入るなどして、作成したスケジュールどおりにいかない場合は、簡単な操作でスケジュールの変更をすることもできる。

＊DCP（デジタルシネマパッケージ）
撮影から上映まで一貫してデジタルデータを用いる配給方式。映画のデジタルデータはハードディスク、またはインターネット等を経由して各映画館に配給され、上映される。

＊在宅療養後方支援病床確保事業
在宅で療養する際に、あらかじめ緊急時に入院を希望する病院を届け出ておけば、当該病院がいつでも対応し、必要があれば入院を受け入れる事業。

＊熱中症指標計
気温と湿度から熱中症指標値を測定し、危険性を段階的にライトとブザーで知らせる機器。



本会議の審議から

定例会初日に本会議に上程された議案「工事請負契約の締結について」に関しては、本会議で審議が行われたため、その主な審議内容についてお知らせします。

「工事請負契約の締結について」

【市からの説明】　白子川上流六号雨水幹線築造工事における工事請負契約を締結する。契約金額は2億4千516万円。工事場所は下保谷3丁目・北町5丁目地内。

【主な質疑等】

問　この事業は平成25年度の入札不調により平成26年度に事業が延伸した。国・都からの補助金の影響はあったのか。

答　国の状況等により現時点での平成26年度補助金内示はないが、国・都との協議の中で要望している。

問　今回の工事の必要性は。

答　西武池袋線北部及びひばりが丘地域の約100haの雨水排水を受け持つもので、集中豪雨時に一定の効果が期待できる。

問　内示がない段階で入札に踏み切った判断の理由は。同じような事例はあるのか。

答　本事業は既に1年遅れており、市民生活への影響、事業の重要性等を考慮した。同様の事例としては学校の空調設備工事や、平成25年度に他市で追加交付された実績がある。

問　落札率が88％と比較的高いが、競争性は確保されているのか。

答　平成25年度の工事全体の平均落札率が91・51％となっており、競争性は確保されていると考えている。

問　議案について議会にしっかりと説明していくべき。

答　今回の議案の説明に当たり配慮に欠けていた部分があった。今後は、丁寧な対応に努めたい。

【結果】　賛成多数で同意



委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第2回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「公共施設予約サービスに関する陳情」

【趣旨】　公共施設予約サービスの運用時間の拡大、利用者登録の方法及び窓口対応の改善を求めるもの。

【市からの説明】　公共施設予約サービスは午前9時から午前0時まで稼働している。24時間運用するためにはシステムの改修が必要であり、費用がかかる。平成29年度にシステムの更新を予定しており、それに合わせて運用時間の拡大を現在検討している。

施設ごとの利用者登録を改善してほしいということについては、利用基準が異なるため難しいと考える。

【主な質疑等】

問　現在のシステムを改修する費用は。改修することは考えているのか。

答　100万円程度かかる。今年度から次期システムの検討をしており、新システムで全て見直したほうが合理的なので考えていない。

【結果】　賛成なしで不採択

文教厚生委員会

「自殺対策に関する陳情」

【趣旨】　自殺未遂患者を市と病院が連携し、退院後もフォローすることを求めるもの。

【市からの説明】　本年度、都の事業として、自殺者に対する相談・調整のノウハウを持つ団体への委託事業を実施する。市では本事業の中で、情報提供、支援の調整を受けながら対応を図る。

【主な質疑等】

問　自殺対策の進捗状況は。

答　市では、補助金を活用し、ゲートキーパー研修、駅での自殺予防キャンペーンを行っている。また、対面によるからだと心の健康相談や市の専用ダイヤルを設け電話相談を行っている。

【結果】　賛成少数で不採択

建設環境委員会

「市道路線の認定について」（4件）

【市からの説明】　都市計画法に基づく開発行為により設置され、寄附された道路を道路法の規定により認定をする。

【主な質疑等】

問　まだ住宅が建設中の路線の場合、道路の保全については、事業者に委ねられるのか。

答　工事完了後1年間は、道路の傷みが発覚した段階で、事業者の責任で補修をしてもらう。

問　工事が終わった段階で、担当課として現地を確認しておく作業は必要だ。

答　日々の道路パトロールで確認している。また、業者や市民から連絡があれば、すぐに対応する。

【結果】　賛成全員で可決

議会運営委員会

「市議会本会議における聴覚障害者対策に関する陳情」

【趣旨】　聴覚障害者が本会議を傍聴できるように対策を求めるもの。

【市からの説明】　手話通訳者の派遣は、関係機関と調整したい。字幕は、議事録との整合性の問題、技術的、費用的にハードルが高い。

【主な質疑等】

問　字幕、通訳者の費用は。

答　字幕は、専用機材を使用し、1時間30万円程度。手話通訳者は、1人1時間6千250円、2時間9千400円で、4時間までは2名、それ以上は3名必要。

【結果】　「可能な限り努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

委員会視察 REPORT、議会 NEWS

企画総務委員会視察 REPORT

日程・視察先
５月12日　山口県宇部市
５月13日　山口県下関市
報告者　企画総務委員長　田中　のりあき
参加委員数　７人

山口県宇部市
「シティセールス」について

平成24年度から本事業に取り組み、翌年度に広報部の名称を広報・シティセールス部に変更、「人が元気になり、地域が元気になり、いかに人を呼び込むか」を目標とした。

市を積極的にＰＲすることが可能な方を、居住地や出身地に関係なく、シティセールスパートナーとして登録し、市の持つ魅力の市内外への効果的な発信に努めてもらった。市長もみずから都心に出てトップセールスを行い、企業の誘致と雇用枠の上昇にも成功した。特に効果的だったのは、プレスツアーやメディアキャラバンなど、首都圏のメディアを市に招き、地域資源を実際に見て・触れて・魅力を伝えるという手法で、メディアに取り上げられる確率が高かった。

急激な工業化による公害都市という市のイメージを変えるために、まちを彫刻で飾る運動を広め、ときわ公園にて「ＵＢＥビエンナーレ（現代日本彫刻展）」を隔年で開催している。

山口県下関市
「庁舎建設候補地の決定までの経緯」について

合併協定項目には「合併後10年以内を目途に新庁舎の建設」「建設位置は新市の住民全体の利便性を考慮し、新下関区域周辺が最適であるとの多数意見に配慮すること」とされていた。

外部委員から成る新庁舎建設候補地検討委員会を設置、この答申を受け副市長を委員長とした庁舎問題検討委員会を設置したが、候補地を１カ所に決められなかったため、住民説明会・アンケートを実施し、市長の総合的な判断で新下関区域に移転・新築を決定。

しかし、その後の選挙で移転・新築反対の市長が当選し、新庁舎建設問題が白紙となり、新市長は、現庁舎の活用を最優先し、既存の本庁舎の本体部分を耐震改修しながら増設を図るとした。議会棟・保健所棟は解体・撤去し、市民サービス棟を新築した。

文教厚生委員会視察 REPORT

日程・視察先
５月14日　岩手県盛岡市
５月15日　岩手県遠野市
　　岩手県釜石市
報告者　文教厚生委員長　佐藤　公男
参加委員数　８人

岩手県盛岡市
「もりおか子育て応援パスポート事業」について

盛岡市では、平成16年に行った盛岡市次世代育成支援に関するニーズ調査と、市長公約の２つの観点から市と商工会議所で検討を重ね、平成20年より、「もりおか子育て応援パスポート（通称：もりパス）」をスタートさせた。

盛岡市が発行する「もりおか子育て応援パスポート（通称：もりパス）」を、盛岡市内の協賛企業、店舗などに提示することにより、さまざまなサービスを受けることができる。

岩手県遠野市
「地域ＩＣＴ健康増進ネットワーク事業」について

遠野市は、高齢化が進み、平成26年４月末現在の高齢化率は35.2％で、これは25年後の日本の姿といわれている地域である。

１人当たりの医療費も国民健康保険被保険者で、年間約33万円、後期高齢者保険被保険者では、２倍の66万円という状況である。そこで、高齢者の健康不安の払拭、健康寿命の延長、医療費の削減を図るため、ＩＣＴを活用した健康づくりと医療支援を３本柱で行っている。

「遠野ＩＣＴ健康塾」は、テレビ電話等を使い、医師と健康指導スタッフが連携した「顔の見える」健康サポートのネットワークによる、疾病予防と健康づくりのコミュニティをつくることを目的としている。

岩手県釜石市
「防災教育と震災復興の現状」について

東日本大震災で大きな被害を受けた釜石市では、群馬大学の片田教授による「避難三原則」を代表とする防災教育によって、「釜石の奇跡」と呼ばれる小中学生の迅速な避難が行われ、その要因と、復興の現状を視察。

釜石市が防災教育に至った目的は、まずは子どもたちの安全確保、そして、防災意識を子どもから大人ひいては地域全体へ根づかせることだった。

建設環境委員会視察 REPORT

日程・視察先
６月30日　富山県高岡市
７月１日　石川県金沢市
報告者　建設環境副委員長　酒井　豪一郎
参加委員数　８人

富山県高岡市
「高岡市老朽空き家等の適正な管理に関する条例」について
「老朽危険空き家除去支援事業」について

高岡市では、空き家の増加に伴い、防犯・防災等の問題があるとして、住民から苦情や相談が寄せられるようになった。特に老朽空き家の増加は、生活環境に悪影響を与えるようになり、平成21年4月に「老朽空き家対策連絡協議会」を庁内に設置して検討を進め、安全で安心なまちづくりを進め、生活環境を保全するため、平成25年3月に条例を制定した。

「老朽危険空き家除去支援事業」は、建築資材の落下や飛散等のおそれのある空き家の解体を行う市民に、その費用の一部を補助する制度。補助の対象となる空き家は、一戸建てのもので、近隣及び道路等、周辺への危険度判定基準を満たすものとし、補助金額は補助対象経費の２分の１、50万円を上限としている。

石川県金沢市
「金沢市再生可能エネルギー導入プラン」
「防災対策としてのエネルギーセキュリティの向上」について

金沢市では、豊かな自然環境や身近な生活環境の保全に積極的に取り組むとともに、歴史的なまちなみや伝統文化の保存に努めてきた。平成14年に「金沢市新エネルギービジョン」、平成23年３月に「金沢市低炭素都市づくり行動計画」を策定し、持続的な発展が可能となるまちづくりを進め、平成25年度に「金沢市再生可能エネルギー導入プラン」を策定した。このプランでは再生可能エネルギーの導入や未利用エネルギーの活用を計画的に図り、「エネルギー自立都市金沢の実現」を目指している。

計画では、18のモデル事業を実施するが、防災対策の視点から、災害発生時に電力を自力で確保できるように、市内の防災拠点等に太陽光発電設備と蓄電設備を計画的に設置する。既に、防災拠点225施設のうち15施設に設置され、今後、10施設に設置する計画である。

議会 NEWS

大好評♪ 第３回議場コンサート

●開催日時／平成26年6月6日（金）午前10時から　●開催場所／市役所田無庁舎3階　議場　●演 奏 者／東京ニューシティ管弦楽団（木管五重奏）

当日は小雨の降るあいにくのお天気でしたが、お越しになった48名の市民の皆さんは、議員席や傍聴席で、演奏を間近にお聞きになりました。

演奏は、東京ニューシティ管弦楽団の木管五重奏。平成２年に発足し、来年創立25周年を迎える楽団で、こもれびホールでのコンサートなど、市の文化・芸術の振興に大変貢献されています。

Ｊ.シュトラウスの「観光列車」を皮切りに、「サウンド・オブ・ミュージック・セレクション」など約30分の演奏が行われ、市民の皆さんも楽団の奏でる美しい旋律に感動されていました。

また、楽団の方による曲と楽器の紹介もあり、実際に演奏で使用する楽器を間近で見ながらの解説が大変わかりやすいと、皆さんに好評でした。

今回のコンサートで、初めて議場にお越しになった方も多く、このイベントが、議会を身近に感じていただけるきっかけとなったならば幸いです。

なお、コンサートの様子については、ホームページの「議会インターネット中継」のページからご覧になれます。

皆さんのコンサートの感想は？

当日35名の方がアンケートにご回答くださいました。ご協力ありがとうございました。

Ｑ１．曲目や演奏はどうでしたか？
よかった　97%　　ふつう　３%
ご感想：誰でも知っている曲が中心で楽しかったです。
　　生の演奏は身近に感じました。

Ｑ２．また議場コンサートを聴きに来たいですか？
はい　100%
ご感想：議員席で拝聴出来て感激しました。次回も楽しみにしています。

Ｑ３．議場コンサート開催の情報はどこから得ましたか？
１位　市報
２位　議会だより
３位　市ホームページ、議員から聞いて、議員のホームページを見て、等

Ｑ４．ご来場者の年代は？
１位　70代　48%
２位　60代　26%
３位　40代　17%

西東京市 議会だより

議決結果（議案、陳情）、意見書、会議の開催状況、お知らせ

第２回定例会 議案の議決結果一覧　○賛成　×反対　－退席

件名＼会派（）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（5）※1	日本共産党西東京市議団（4）	西東京改革フォーラム（3）	みんなの党西東京（2）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	無所属・中道無所属の会（1）	無所属・市民がつくる未来の会（1）	無所属・生活者ネットワーク・みらい（1）	結果
市長提出議案	・工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	同意
市長提出議案	・市道路線の認定（４件）・変更（２件）について	賛成全員										可決
委員会提出議案	・市議会委員会条例の一部を改正する条例	賛成全員										可決
議員提出議案	・ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書 ・軽度外傷性脳損傷にかかわる労災認定の改正及び啓発・周知などを求める意見書 ・死因究明等推進基本法案の早期成立に関する意見書 ・東京都立高校入試採点ミスの実態を徹底解明し再発防止を求める意見書	賛成全員										可決
議員提出議案	・集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	×	－	○	○	－	○	○	－	○	○	否決
議員提出議案	・国民健康保険料（税）の負担軽減のため、国庫負担率を引き上げることを求める意見書　※2	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	否決
議員提出議案	・人間らしく働ける労働法制の強化を求める意見書	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	否決
議員提出議案	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正に反対する意見書	×	×	○	○	×	○	○	×	○	○	否決

※１ 議長は採決に加われないため、採決時は４名。　※２ 可否同数により、議長裁決

陳情の結果

採択されたもの（　）は付託委員会

○市議会本会議における聴覚障害者対策に関する陳情（趣旨採択）（議会運営）

不採択となったもの

○公共施設予約サービスに関する陳情
○公有財産に関する陳情（以上、企画総務）
○自殺対策に関する陳情（文教厚生）
○公共下水道への未接続家庭への対処に関する陳情（建設環境）

継続審査となったもの

○耐震シェルター助成制度に関する陳情
○「人にやさしいまちづくり」条例の厳格な運用を求める陳情（以上、建設環境）

取り下げ

○防災資器材等備蓄倉庫の隣地公園内設置に関する陳情（建設環境）

今定例会で可決した意見書

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書
【提出先】 内閣総理大臣、総務大臣、内閣法制局長官、防衛大臣

軽度外傷性脳損傷にかかわる労災認定の改正及び啓発・周知などを求める意見書
【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣

死因究明等推進基本法案の早期成立に関する意見書
【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

東京都立高校入試採点ミスの実態を徹底解明し再発防止を求める意見書
【提出先】 東京都知事、東京都教育委員会教育長

会派及び会派名の変更について

平成26年５月１日付で、大友かく子議員が「生活者ネットワーク」から「無所属（市民がつくる未来の会）」に、石田ひろこ議員が「生活者ネットワーク」から「無所属（生活者ネットワーク・みらい）」となりました。

また、平成26年７月８日付で、「みんなの党西東京」が「新生クラブ」に名称が変更となりました。

西東京市議会議員選挙は平成26年12月21日です！

現議員の任期満了に伴う市議会議員選挙は平成26年12月21日に行われます。

禁止されています！
議員の寄附行為や時候の挨拶状

議員は、選挙区内の方に対する次の行為が禁止されています。

◇お金や物の贈答
◇暑中見舞、残暑見舞等の時候の挨拶状の送付（答礼のための自筆によるものは除く）
◇地域のお祭り・会合等への差し入れ、お祝金、賛助金を出すこと
※実費が伴う行事や会費が必要な催しを議員に案内する際には、会費を明示してください。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

会議の開催状況（平成26年４月～６月）

４月
4日　会派代表者会議
22日　議会報編集委員会
23日　会派代表者会議、議会運営委員会

５月
7日　会派代表者会議
19日　会派代表者会議、議会運営委員会

６月
3日　議会運営委員会
6日　**第２回定例会**・本会議（議案等上程～議決、付託）、議会報編集委員会
9日　本会議（一般質問）
10日　本会議（一般質問）
11日　本会議（一般質問）
12日　本会議（一般質問）
13日　企画総務委員会、建設環境委員会
16日　文教厚生委員会
17日　議会運営委員会
20日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案上程～議決）、建設環境委員会、議会運営委員会

次回定例会のお知らせ

■第３回定例会は８月29日（金）から開催する予定です。
詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情の提出は８月22日（金）までです。
請願・陳情はいつでも受け付けしていますが、第３回定例会で審査を行うためには、８月22日（金）までにご提出をお願いします。
詳細については、議会事務局までお問い合わせください。
※定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

編集後記

市議会だよりの最大の使命は、市民の皆様に議会での出来事をわかりやすくお伝えすることです。

市議会だよりは、各会派から１人ずつ選出された委員で構成する、「議会報編集委員会」で編集を行っています。

少しでもわかりやすいものとするため、１面の写真の選定から、タイトルの工夫、紙面全体のレイアウトなどについて、委員会の中で議論して、作成しております。

これからも、よりわかりやすい紙面の提供を目指してまいります。

また、ご意見等がございましたらお気軽に議会事務局までお寄せください。（H）



R70 古紙配合率70%再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html